

概要書

令和 5 年度		再評価			
事業名(箇所名)	名瀬第2地方合同庁舎	担当課	官庁営繕部計画課	事業主体	国土交通省 九州地方整備局
		担当課長名	佐藤 由美		
実施箇所	鹿児島県奄美市名瀬矢之脇町				
該当基準	事業採択後長期間(5年間)が経過した時点で継続中の事業				
事業諸元	・敷地: 4,207 m ² ・構造: 鉄筋コンクリート造地上5階 ・規模: 3,393 m ²				
事業期間	事業採択	平成 31 年度	完了	令和 6 年度	事業進捗確認 令和 4 年度
総事業費(億円)	26				
目的・必要性	<解決すべき課題・背景> 入居予定官署が現在使用している庁舎については、経年による老朽、狭あい、耐震性能不足、施設の不備等の問題を有しており、国民の安全・安心を確保するうえで支障となっている。 また、地域連携の促進、まちづくりへの寄与とともに、防災官署の集約化により災害活動に従事する官署の耐震性の確保及び地域連携への貢献が図られることから、早急に庁舎を整備するものである。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標: 官庁施設の利便性、安全性等の向上 ・施策目標: 環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全を推進する 必要性の評点 113点[平成30年度評価時]				
社会経済情勢等の変化	事業採択時から現在まで、使用中の庁舎の老朽、耐震性能不足、狭あい等当該事業を巡る状況に変化はない。				
事業の合理性	<評点> 100点	【代替案との経済比較】 C'-C: 3.7 C(事業案の総費用LCC(億円)): 39.0 C'(代替案の総費用LCC(億円)): 42.7			
事業の効果	【基本機能(B1)】 <評点> 121点 主な根拠 国として用地を確保している。 施設へのアクセスは良好である。		【施策に基づく付加機能(B2)】 地域性、環境保全性、木材利用促進、ユニバーサルデザイン、防災性の効果が期待できる。		
事業の進捗状況	平成31年度 設計業務実施 令和4年度 工事発注済み 本体工事中(約37.3%)	事業の進捗の見込み		令和6年度完成予定	
コスト縮減や代替案立案等の可能性	設計段階で杭工事の工法選定によるコスト縮減を行っている。また、施設規模等の見直しの可能性は生じていない。				
対応方針	継続				
対応方針 理由	事業の必要性等については評価基準以上の評点となっている。また、今後の事業進捗も見込まれることから、現計画により本事業を継続することが妥当であると認められる。				
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 継続事業として了承された。				

施設名： 名瀬第2地方合同庁舎

事業場所： 鹿児島県奄美市名瀬矢之脇町

概要図
(位置図)

